

が135m²（第1種低層住居専用地域）だったものが、「5,000m²未満の場合、125m²」と変更するなど、最低敷地面積を変えることは、条例の理念と整合しているのかとの質疑があり、担当から、住宅マスタープランの世帯人数の変化や新たに市に移住される方の居住環境を考慮したものである。最低敷地面積は、開発基準全体の一部であり、安全・安心のまちづくりは、条例基準全体で推進していくとの答弁がされました。

次に、道路幅員緩和の改正目的が問われ、原則6mとするが、一定の条件をもとに幅員を緩和するケースを認め、事業者の選択肢を増やすことで創意工夫の幅を広げ、良好な事業計画の誘導を図るとの答弁がされました。

その他、手続期間について標準処理期間を規則で設け、手続の全体の日数が事前に想定でき

るようにしたこと等多くの質疑がありました。

採決に際して、各委員から討論がなされております。反対の立場からは、国勢調査で家族構成が4人から3人になったから最低敷地面積を変更したということは、理由になっていない。多世代同居ができるような状況を進めることは、高齢者施策などの市の施策に合うものであり、今回の改正はこれに逆行したものである。また、農地はまちを構成する大切な空間である。まちづくりとの整合を図る農地を将来にわたり残すのであれば、農地を調整区域に指定し、売買等できない方法を模索すべきである。

道路に1mの公共的空間を設ける場合、所有者を沿道の土地所有者でなく公共が管理するものとする必要があるとの討論がありました。

賛成の立場からは、良好な住宅環境を整える

ための規制の一つとして住宅開発の最低敷地面積の設定があるが、有効な成果が得られていない。現在の規制値については、土地の相続に当たって、より多くの土地を処分することにつながることも明らかになった。また、国分寺市の平均宅地面積が多摩地域全体と比べても減少幅が大きいという数値からも、現行の規制が有効に機能していない状況といえる。今回の条例改正で示めされた数値は、住生活基本法を根拠にした数値となっている。また、協議の場を住民の意見反映がしやすい時期にしたことについては評価できる。概略、以上のような討論が行われました。

以上の経過を経て、本案は建設環境委員会、本会議ともに賛成多数により可決しました。

市政を問

平成23年第1回定例会 代表質問の質問事項・答弁の要旨

議員の代表質問の質問事項及び答弁の要旨について、一定のスペース内で様式は自由に各議員がまとめたものを代表質問の順番で掲載しています。

総花的政策を改め 危機感を持ち、市政運営を 市民サイド 亀倉 順子

エジプトの政権が崩壊した。政権の腐敗、権力の乱用の報道がある。「権力は腐敗する」事は歴史が証明している。権力をチェックする役割を持つ議会の責任を改めて自覚する。市政の権力者である市長は、この政変に学ぶべき。

施政方針の財政的裏付けや見通しを示す**財政フレームが提示されていない**。市民1人当たり平均所得は5年前、約421万円。昨年は398万円と下回り、担税力が落ちている。厳しい財政状況を共有する事が今こそ必要。速やかに提示を。
**指定管理者制度について

本来の目的は行政サービスの質の向上であるが、コスト削減の道具として使われた嫌いがあり、結果、非正規雇用が進み、アウトソーシングによる官製ワーキングプアを大量に作ってしまった。自治体は自覚と反省が必要と総務大臣が発言し自治体に改善を求めている。市長の見解を。

**国分寺駅北口再開発事業について
事業に期待される経済的な効果の見通しを示した上で、多額の財政負担の説明を。

**「新たな地域課題」について
孤独死、児童虐待、引きこもり、自殺の増加等が列挙されているが、その対応策を示さず地域づくりを進めるとしているが地域づくりは地道な取り組みである。「新たな地域課題」は即対応が必要な事象もあり具体的な取り組みを求める。

**格差解消 貧困対策について
今日の最も重要な課題と認識しているが、方針の中には全くこの点について触れられていない。市民の厳しい現実を把握できる自治体として取り組む必要がある。例えば、ひとり親家庭の保育料減免など自治体として取り組める事である。

**男女平等政策について
8年前市長は施政方針で20年後の夢として「市民が安心して子育てができる男女平等社会が実現している」と述べている。現状認識を問う。

**環境教育政策について
小・中学校のエアコンの設置は電気使用により環境負荷が増大する。市が取り組むCO₂の削減と相矛盾する。「グリーンカーテン」の活用と常に電気量を意識できる工夫を。

**生ごみの堆肥化について

補助金を活用して電気式堆肥化装置で乾燥させた生ごみを市が回収し焼却する事は「二重投資」でもある。堆肥を農園の一角で熟成させる市民の活動がある。連携し各所に広げる検討を。

**ごみ収集頻度の見直しについて

検討が始まる事は評価する。経費削減、CO₂の発生の抑制のみならずごみの更なる減量に繋がる。24年度実施に向け検討される事を期待する。

**市職員組合と関係について

約1億4,000万円の給与削減が組合との調整、合意なく予算案に示されている。昨年、市長は一方的に給与条例の改定を表明、実施した事に端を発している。交渉軽視の姿勢を改め、誠実に交渉を。定数の削減や厳しい財政のなか職員が意欲的に仕事に取り組める環境をつくる事に腐心する時。市長と職員の信頼関係について問う。

**人件費削減について

交通安全教室のスタントマンの人件費は計上され、監査委員の研修費や工事監査に関わる経費は削減されている。市政全般にわたる監査は財政厳しい時故に重要である。厳格な監査を受け、透明な市政運営ができるよう改善すべきである。

**教職員の性犯罪について

教職員の性犯罪が続いて3件起きている。教育長は個人の資質の問題としているが、連続的に起きている事は重く受け止める必要がある。今後の取り組みを問う。

16項目について質問をしたが、市長の答弁は危機感が感じられず、表面的な答弁に終始した事は残念である。予算特別委員会で質していく。

岐路に立つ国分寺市政 誤りなき方位を示せ

生活者ネット・市民クラブ 星 文明

星) 施政方針を聞いた感想を申し上げます。「木を見て森を見ず」との市長発言が死語との印象を受けた。施政方針は、まさに個別政策の羅列で、市が目指すべき大局が示されていない。

市財政はまことに厳しい。財政危機宣言等の事態を迎えているとの認識はないのか。庁舎・都計道3・4・6号線を事業化していたら、明らかに破綻していた。改めて決意を示せ。

市長) 財政が厳しい状況であることは認識して

いる。機会の度に市民に説明することが大事だ。

今後、再開発を始めとする事業を精査し、事業費を削減し、追加的な負担のない事業化に取り組む。市事務の外部委託や給与の改革を積極的に推進する等、決意を持って推進し改善する。

星) 長野県の小さな村での取り組みを紹介する。補助金には規格化が求められ、より財政負担が増える。補助金をもらわずにできないか。市長が得意とする協働です。村民と村で協働ですと半分事業費で済んだ。研究すべき事例だが、市長) 研究する。協働は財政問題から出発した事業ではないが、協働のまちづくりの視野を広げ、財政負担の軽減にも生かしたい。検討する。

星) 新規事業を選択する際は、スクラップ&ビルド原則だ。市民に長き将来に関わって負担を求める施策には、納税者の覚悟を確認すべきだ。納税者は、市長や議会にフリーハンドで市政運営を委ねてはならないと思うがどうか。

市長) 新規事業に対応するための財源確保等について納税者に理解を求める作業はしっかりと進めていかなければならない。

星) 名古屋市の事件について、市長の再選、知事も同士とし、対立する議会リコールでも目的を勝ち取った。減税は、1.8兆円もの借金があるのに無責任だ等の批判もある。どのような感想をお持ちか伺う。

市長) 私のスタンスとは違う。減税には違和感を覚える。政治手法として、地方にとって議会との対立が好ましいかという疑問を感じる。

星) 総務省は、大規模な公共施設の建設や議員定数の変更等の住民投票を法制化し、市長や議会は「結果に従う」という内容だ。当市では自治基本条例で「結果を尊重」と規定している。どのように考えるか聞いておきたい。

市長) 自治基本条例に沿った対応が望ましいと考えている。しかし、法律が制定された場合には、当然、それに対応することが求められますので、対応に遺漏なきよう努める所存だ。

星) 本年は、長期総合計画の前期最終年度だ。同時に後期計画の見直しの一年でもある。この際、リーマンショックによる市場経済の急激な悪化や政権交代による国内政治の不安定化等が挙げられるし、市も再開発事業の延伸にとどまらず、都市計画変更や事業費の大幅アップ等を踏まえると相当思い切った、抜本的な見直しが必要と認識するがどうか。

次ページに続く ↓